情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. ＜千　葉　県　　パン・菓子　　＞
桜の花が長持ちしたおかげで春の商品の動きが延長できた。コメの供給がない等、嗜好品よりも主食に悩まされることが続いている。厳しい状況はあまり変わらない。

2. ＜新　潟　県　　漬物　　＞
沢庵メーカーの在庫が困窮している。生き残るために主力商品を減らす、もしくは終売するなどして、今後は原料に左右されないスライスされた商品に重きを置くといった販売戦略を取る方向。

3. ＜和 歌 山 県　　食料品　　＞
本年も梅は不作傾向の予想であるが、実収穫量が分かるまで、各事業者の仕入れ、製造販売の先行きは不透明である。

4. ＜山　口　県　　パン・菓子　　＞
商品の値上げを実施したこと、学校給食の製造が増加したことで売上が増加したが、人手不足のため残業時間が増加しており収益状況は不透明感がある。

5. ＜長　崎　県　　酒類　　＞
観光シーズンとなったが航路運賃が値上げとなり、観光客の来島が少ないように感じる。島内経済にとっては基幹産業だけに今後の不安要素である。焼酎の製造量は昨年に比べ、増加している。

6. ＜沖　縄　県　　酒類　　＞
前年同月比やや減少。原料米の値上げが３年以上続いており組合員各社は新商品の投入や値上げなどを実施しているものの追いつかず利益の縮小が懸念される。

繊維工業

7. ＜福　島　県　　ニット　　＞
４月からデスティネーションが始まり、組合としても事業に取り組むこととなっている。本事業により「ニットの町・伊達」のＰＲを行うことで、業界及び福島県観光産業の活性化が期待される。

8. ＜栃　木　県　　縫製　　＞
弊社が客先に加工賃の値上げを打診しても、当面は上げられないとの回答である。仕事量の低下に加え、毎年上昇する最低賃金を考慮すると先行きは非常に厳しい。

9. ＜東　京　都　　帽子　　＞
春夏物の動きが良く商況は良好。国産商品に注目が集まっているが、縫製職人育成に苦慮しているため、組合員同士で生産ライン確保の情報交換をしている。

10. ＜愛　知　県　　撚糸　　＞
繊維業界全般に急ブレーキがかかっており、今年度はかなり厳しくなる覚悟が必要。

11. ＜岐　阜　県　　撚糸　　＞
外国人の雇用に関して、繊維業が特定技能に追加されたが、労働環境や住居環境など労働者のメンタル面での整備が必要となり、その対応に費用がかかる。

12. ＜富　山　県　　ニット　　＞
経済の不透明感から受注は減少傾向、または先送り傾向にある。商品の製造においては小ロット化傾向にある。電気料金、人件費、輸送費のアップなどが収益を圧迫している。

木材・木製品

13. ＜岩　手　県　　一般製材　　＞
県内新設住宅着工戸数は、前年同期比24%増の376戸と２カ月連続で増加。県産木材を使用した住宅の新築やリフォームを支援する「いわて木づかい住宅普及促進事業」の受付を５月から開始。

14. ＜神 奈 川 県　　家具　　＞
しばらく落ち着いた感があった輸入木材の在庫が急減、ウッドショックの再来かと懸念が出てきている。経済全般が後退し販売面の悪影響が最も懸念される。

15. ＜石　川　県　　製材・木製品　　＞
見積り件数は増加しているものの欧州産集成材等の値上げにより仕入コストが上昇。価格転嫁は難航しており採算性は悪化している。国産材も値上がり傾向にあり品不足気味になってきている。

16. ＜滋　賀　県　　木材・木製品　　＞
木の香る淡海の家推進事業の住宅等新設の申請件数が、昨年４月末で25件に対し、今年は11件と減少。建築基準法の改正等や新築住宅着工件数が減少している影響を受けていると思われる。

17. ＜香　川　県　　家具　　＞
長引く物価高や米の価格高騰などの影響は大きい。また、４月からの資材価格値上げもあり、売上の減少と収益の悪化が続いている。

18. ＜鹿 児 島 県　　木材・木製品　　＞
需要は活性化する兆しは見られない。一時競合していた海外輸出材も、関税の動きを懸念してか、一変したかのような雰囲気であり、世情が落ち着くまでは横ばいで推移するものと予想される。

紙・紙加工品

19. ＜北　海　道　　加工紙　　＞
４月からの値上げはダンボール業界初の単独のものであり、各地区各社で対応にバラツキがあった。秋頃に原紙の値上げがありそうで、そのときに今回の未達分を上乗せするとの声も聞かれる。

20. ＜茨　城　県　　段ボール　　＞
大手・中小企業を問わず、年々生産面積が減少傾向にある。各組合員が発注先に対して価格改定を求めているものの、価格転嫁には応じてもらえず、厳しい状況が続いている。

21. ＜愛　知　県　　紙器・段ボール　　＞
物価高騰やトランプ関税の影響があらゆる関係で出てきており、業界全体として弱含みとなっている。これまで好調だった土産物関係でも売上が減少してきており、引き合いも減っている。

22. ＜岐　阜　県　　機械すき和紙　　＞
サプライチェーン間にある在庫が消化されつつある。前月同様、収益改善のための製品価格の値上げを重点的に対応し、徐々にユーザー各社との妥結に結びついてきた。

23. ＜福　井　県　　和紙　　＞
全体として徐々に回復傾向にあるが、一方で人手不足や人件費の上昇は依然として深刻な課題となっており、特に熟練工の確保が困難な状況が続いている。

24. ＜高　知　県　　機械すき和紙　　＞
紙製品全体の販売金額及び生産量は、昨年同月比で若干減少、販売量も前年同月比減少。トイレットペーパーおよびタオルペーパーは、先月と同様に販売金額・販売量ともに好調に推移。

印刷

25. ＜秋　田　県　　印刷　　＞
一部の原材料で値上げが始まっているが、その都度価格転嫁を行うのは難しく、全て又はある程度の材料の価格が定まった段階でなければ交渉に踏み切れず、厳しい状況が続いている。

26. ＜神 奈 川 県　　製本　　＞
製造コストの高騰に対して価格転嫁は追いつかず収益性は悪化している。リピートの案件でも都度見積にしないと収益性は回復しない。

27. ＜富　山　県　　印刷　　＞
４月以降、印刷資材に値上げの動きは見られないが、今後の動きについて読めない状況が続いている。入札案件が減少し、県内業者への適正な官公需取引に悪影響を及ぼすことが懸念される。

28. ＜長　崎　県　　印刷　　＞
売上高・販売価格はやや上昇傾向ではあるが、原材料費や光熱費の上昇に見合った価格転嫁が進んでいないため、収益状況の回復、好転までには至らず業況は厳しい。

29. ＜宮　崎　県　　印刷・同関連　　＞
受注が伸びる時期にもかかわらず需要が減少しているため、今後、経営は厳しくなる見通しである。

30. ＜鹿 児 島 県　　印刷業　　＞
ペーパーレス、情報インフラの電磁化の風潮を受け、更に疲弊産業となっている傾向がある。今年は、選挙の年と言われているが、一時的でも特需があることを願っている。

化学・ゴム

31. ＜神 奈 川 県　　石油製品　　＞
組合員からは「弱含みで推移した売り上げ及び粗利が回復傾向。」という情報が寄せられた。

32. ＜滋　賀　県　アスファルト合材　＞
物流費、人件費、原油価格の上昇分の価格転嫁を取引先に対して継続して依頼。

33. ＜奈　良　県　プラスチック製品　＞
アメリカの関税政策により、景気の先行きは不透明感を増しており、今後の経済環境が一層厳しさを増すことが懸念される。

34. ＜大　阪　府 ｾﾙﾛｲﾄﾞﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品 ＞
文具関連は仕入先から値上げ要請は受けざるを得ない状況であり、販売先への価格転嫁が進んでいるが、値上げ＝数量減という悪循環は存在している。

35. ＜島　根　県　プラスチック製品　＞
受注状況については明確に復調傾向。新製品の開発案件について問い合わせは活発であり、試作型や新製品受注、見積案件も旺盛に推移。一方で急な回復により人員不足が顕著となっている。

36. ＜広　島　県　　工業用ゴム製品　　＞
米国における関税措置や為替の変動などの影響により、今後の業況が読みづらくなっている。加えて、原油価格の低下により、これまでのような価格転嫁に向けた動きが減少してくると感じる。

窯業・土石製品

37. ＜埼　玉　県　　窯業・土石製品　　＞
４月は工事案件が順調に進んだこと、着工時期が未定であった案件の出荷も始まり、前年同月比129%となった。セメント値上げに対応し、生コン価格も４月新規契約分から値上げを実施した。

38. ＜東　京　都　　生コンクリート　　＞
出荷状況は引き続き悪い。また、現場の人手不足による工程・着工の遅延の解消が見込めない状況。４月から組合員は完全週休２日制を導入するので、出荷動向への影響を懸念している。

39. ＜長　野　県　セメント・同製品　＞
４月生コン出荷量は前年同月比23%増加となった。主な出荷はリニア関連工事であり、リニア関連工事の出荷量は当月出荷量の約４割を占めた。

40. ＜福　井　県　　瓦　　＞
瓦の売上低迷が続くなか、瓦のＰＲや製造技術を活かした小物販売に取組み始めた組合員がいる。４・５月の２日間に展示販売スペースのプレオープンを行ったところ70名の来場があったとのこと。

41. ＜福　岡　県　　生コンクリート　　＞
官民ともに需要が激減し生コン出荷量も激減している。昨年度の通期出荷量は過去最低となった。

42. ＜熊　本　県　コンクリート製品　＞
大手半導体メーカー関連工事に陰りが見え始めてきた。前年度より製品出荷は減少。直近のトランプ関税問題が我々の業界にどのくらいの影響を及ぼすか心配している。

鉄鋼・金属

43. ＜千　葉　県　　鉄工　　＞
半期毎に実施している組合員の景況調査によると、受注に若干勢いが減速している。販売価格引き上げた組合員が増えており、価格転嫁は進んでいるようだが、適正水準までには至っていない。

44. ＜富　山　県　　建築用金属製品　　＞
県内の一部大手の建設機械・産業機械製造業やアルミ関連企業の業績が急激に下がっているとの情報があり、今後その影響を注視していく必要がある。

45. ＜鳥　取　県　　金属部品　　＞
業界状況は総じて良くない。価格転嫁に応じて貰えず、物価高騰、人件費の高騰などを加味した上で見積もりを提出しても、受注を獲得出来ない。費用を負担して貰えない状況である。

46. ＜島　根　県　　鉄鋼　　＞
４月の状況については一部減産している企業が見られる。クレーンメーカー、製缶加工業については多忙だが、製造業は引続き低調で、農機具関連はもとより、厨房機器、車関連でも減産の状況。

47. ＜高　知　県　　金属製品　　＞
「需要が停滞する中で電気代や労務費などの上昇が収益を圧迫している」「輸出系企業との取引ではトランプ関税により先行きが見えず需要が悪化しつつある」といった声が上がっている。

48. ＜大　分　県　　鋼構造物　　＞
発注が少なく、競争が始まり価格が下がってきている。建設費が上昇し、工事の延期や見直し縮小などにより案件が少なくなっている。関税による工事の延期もあり、先行きが不透明となっている。

一般機器

49. ＜山　形　県 その他の電気機械器具 ＞
大手自動車部品メーカーに部品を納入している部品メーカーの当地中小企業では、設備投資を計画していたが、状況を見極めてから対応することになった。

50. ＜群　馬　県　　はん用機械器具　　＞
トランプ関税について、今後間接的に影響が出ることを懸念。人材不足から残業が増加しており、外国人材の活用も視野に入れている。

51. ＜愛　知　県　　鍍金　　＞
売上や設備操業度については、前年比不変・増加した企業数は同数であるが、景況感としては前年と変わらない企業数が最も多い。頻繁に変更される関税関係で先行き不透明な状況である。

52. ＜三　重　県　　一般機器　　＞
業界の動きは相変わらず鈍く、米国との関税の問題による先行きの不安から設備投資を控える雰囲気が出てきている。客先においても設備投資を延期または中止する状況が見え始めている。

53. ＜石　川　県　　機械・機械器具　＞
全体的に売上減少傾向。今後は米国関税政策の影響も懸念されるが、それ以前に中国経済の悪化による需要の落ち込みが影響し売上が低迷している。

54. ＜愛　媛　県　　鉄工　　＞
組合員企業全体の印象として、先月同様であるが、半導体関連での発注が滞っている。造船、運搬機関係部品の発注はは悪くはない。

電気機器

55. ＜福　島　県　　電子部品　　＞
自動車関連に好転の兆しは見られないが、他の電子機器類・住宅関連設備に動きが見られる。一時的かどうか見極めながら、生産管理体制を維持し受注増加に応えられる体制を整備する。

56. ＜茨　城　県　　重電　　＞
組合員企業では慢性的な人手不足となっており、限られた人員で業務を維持している。特に技術や経験を要する業務においては人材確保が難しく、加えて後継者不在も長期的な課題となっている。

57. ＜山　梨　県　　電気機械器具　＞
半導体製造装置関連はリピート品、新規品共に低迷が続いており、組合全体では前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲15%となった。年内の回復は見込めないとの声が多い。

58. ＜静　岡　県　　電気機械器具　＞
４月の生産実績は、冷蔵庫は前年並み、家庭用・業務用エアコンはともに前年を上回ったが、諸物価高騰による家電品の買い控えなどへの影響が懸念される。

59. ＜富　山　県 電子部品・デバイス・電子回路＞
電子部品業界全体の市況は、コロナ禍以前の水準には戻っていないが、新製品開発の動きが少しずつ活発になってきているため、今年度は市場の回復が期待できる。

60. ＜京　都　府　　電機機械器具　＞
原資が厳しいなか、多くの事業所において防衛的賃上げを実施した。価格転嫁についても取引先により対応格差があり苦慮している。

輸送機器

61. ＜群　馬　県　　輸送用機械器具　＞
トランプ関税の影響はまだ出ていないが、客先からの発注が低下しつつあり、将来の売上高が不安な状況。

62. ＜神 奈 川 県　　艦船製造・修理　＞
自衛隊艦船修理費を行う共同受注事業であるが、年度当初である４月は、従来計画整備が少なく、臨時修理に集中しているところ。とはいえ、昨年度同時期比では、大幅な売上減となっている。

63. ＜三　重　県　　輸送機器　　＞
受注は一進一退の状況。賃上げ、金利上昇、物価上昇等、国内における経営圧迫材料増加に対し、製品毎の採算を粘り強く交渉しているが、米国関税見直しの影響もあり簡単には進まない。

64. ＜広　島　県　　輸送用機械器具　＞
米国による関税措置に伴う自動車メーカーの生産調整等により仕事量と売上が減少した。

65. ＜山　口　県　鉄道車輌・同部品　＞
全体の受注量は減少傾向にあり大幅な受注減の見通し。2025年度11月頃から多少の受注増加の予定ではあるが、本格的な稼働は2026年度以降になる見通しである。

66. ＜愛　媛　県　　造船　　＞
人材不足に対し、特定技能や就労ビザでの外国人材受入れが増加。外国人材の給与は上昇傾向にあるが、円安の影響もあり他国で就労するため退職希望者も少なくない。

その他の製造業

67. ＜秋　田　県　　曲げわっぱ　　＞
売上の主力であった弁当箱類は横ばいであるが、『和せいろ』などの新たなアイテムの売上が伸びており、トレンドを的確に捉えたものづくりが重要である。

68. ＜東　京　都　　スポーツ用品　　＞
アウトドア市場はコロナ禍でキャンプを始めた層の定着率が高い。アパレルは機能性を搭載した商品の需要が増加。アウトドアウェアのライフスタイルへの浸透が進み、多様化で需要も増加傾向。

69. ＜山　梨　県　貴金属・宝石製品　＞
前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲50%となった。金の相場が不安定な状態では商品制作の計画を立てられないため先行き不透明。

70. ＜愛　知　県　　工業用模型　　＞
自動車関係は特に厳しい模様。今後の行方を不安に感じる会社が多いようだ。工作機関係は駆け込み需要が終わり落ち着いてきたところ、引き続き仕事が出ないところと得意先によって差がある。

71. ＜福　井　県　　眼鏡　　＞
米国向けシェアは高いが現時点では関税の影響は見られない。後継者不在による中間加工事業者減少が進むなか、サプライチェーン維持のため大手メーカー等による第三者承継が進みつつある。

72. ＜奈　良　県　　毛皮革　　＞
鹿皮については展示会などに積極的に出展。国内から鹿皮原皮が入手出来るようになり、鞣し加工は絶え間なく操業中。さらにセーム革の注文も増加傾向にあり、製造が忙しくなりつつある。

《非製造業》

卸売業

73. ＜青　森　県　　りんご　　＞
仕入価格が高いため、販売単価が今以上の価格でないと損益分岐点までいかない。あまりの高値で消費者離れが起きることと、輸入リンゴの販売により、今後の価格動向が心配だ。

74. ＜栃　木　県　　各種商品　　＞
従業員の人員確保が難しく、募集をかけても集まりにくい状況である。賃金アップについても対応していく中で、原資の確保に加え、労働時間問題についても検討が必要であり課題が多い。

75. ＜東　京　都　　包装用品　　＞
販売価格の上昇により、売上は維持しているが、収益は減少している組合員が多い。また、テープ類に更なる値上がりの話がでている。

76. ＜静　岡　県　　セメント　　＞
４月からの袋セメントの価格引上げに伴い、値上げ前である３月が大幅に増加した反動により前月比15%以上減少した。

77. ＜高　知　県　　各種商品　　＞
観光、外食に関して、全体的に動きが鈍い印象。「あんぱん」効果により好転することを期待するが、全体的な値上げの影響は否めない。

78. ＜福　岡　県　　電気機械器具　　＞
トランプ関税に伴って、大型案件の着工の延期など先行きが見えづらくなっている。

小売業

79. ＜茨　城　県　　二輪自動車　　＞
排出ガス規制の強化で、排気量50ＣＣのエンジンを搭載する原付バイクが本年11月から生産中止になることに伴い、、販売店では同バイクを確保するために一時的に仕入量を増やしている。

80. ＜栃　木　県　　その他　　＞
販売価格は上昇傾向にあるものの、それ以上に仕入価格、正確には商材（ＬＰガス）そのものではなく、その付帯コスト（配送コスト等）の上昇幅が大きく、取引条件・収益状況は悪化している。

81. ＜山　梨　県　　電気機械器具　　＞
前年同月と比べ売上は▲10%となり、すべての家電品で前年を下回った。景気低迷と物価高で耐久消費財は買い控えとなっている様子。

82. ＜京　都　府　　食肉　　＞
食肉関係の外食店舗は外国人旅行者の影響で好調であり、食肉業務用卸販売店も好調な結果となった。しかし、人手不足と賃金上昇により業界の状況は厳しさが増している。

83. ＜奈　良　県　　各種商品　　＞
インバウンドは依然好調。一方で「日本人顧客売上の低調分をインバウンド売上で補っている状況にあり、全体として売上が大きく伸びているわけではない」との報告が寄せられている。

84. ＜宮　崎　県　　機械器具　　＞
関税問題が大きく響いた月となった。輸出向けの取引がストップし、多くの会員が様子を窺いながら取引を行うようになった。オークションでは応札があまり見られず、オークション市場が下落した。

商店街

85. ＜青　森　県　　商店街　　＞
クルーズ船入港の際には多くの外国人が街に繰り出しており、売上につながっている。４月27日、中心市街地最大のイベント「春フェスティバル」を開催、あいにくの天候だったが大盛況となった。

86. ＜岩　手　県　　商店街　　＞
まだまだインバウンド需要は好調。首都圏からの旅行客の動きも活発なようで良い流れに見えるが、原材料費の高騰及び人件費の高騰等で周辺飲食店の経営は難しい舵取りをしている。

87. ＜宮　城　県　　商店街　　＞
飲食、医療、サービス業界の働き方改革による人手不足の影響なのか、各種受付等の時間短縮や飲食店のサービス低下に対する不満の声が聞かれる。

88. ＜富　山　県　　商店街　　＞
山岳観光シーズンに入り、商店街は観光客が目立ってきている。特に外国人観光客が飲食店や洋服・宝飾等の買い回り品店を訪れている。

89. ＜石　川　県　　商店街　　＞
インバウンドは好調であるが、オーバーツーリズムの状態に近づいており、地元消費者が商店街に寄り付かない状況である。物価高の影響もあり、昨年同月と比べ減収減益となった。

90. ＜沖　縄　県　　商店街　　＞
沖縄県入域観光客数は、最多記録である平成30年度に対して99.5%の水準まで回復し、過去２番目の記録となった。

サービス業

91. ＜宮　城　県　　廃棄物回収　　＞
下水道管破損による道路陥没事故によって、国土交通省より大型下水道管の緊急点検指示が出た。下水道維持管理業では点検業務の業務量が増大し、人員不足の発生が予想される。

92. ＜埼　玉　県　　廃棄物処理　　＞
本組合は市から家庭ごみの収集運搬業務を受託している。令和６年度のごみ収集所の増減は新設から廃止を差し引き、406カ所の増加であり、収集作業員の負担が引き続き増加している。

93. ＜長　野　県 洗濯・理容・美容・浴場 ＞
新年度に入り、４月から食料品はじめ多くの生活用品の値上げラッシュに歯止めがかからない中で、サービス業界の消費控えがみうけられる。

94. ＜大　阪　府　　警備　　＞
大型イベントが増加し売上増加。受注単価も上昇し業況は追い風状態。一方、需要増加に伴い、警備員の人員不足が目立ってきていて、受注を断る案件もあり、需給差が一層広がりつつある。

95. ＜山　口　県　　美容　　＞
客数は例年通りだが材料費の上昇や人件費の高騰で、美容料金に価格転嫁したところが多く、その分売上が伸びているところが多いものの、収益は変わらないところが多い模様。

96. ＜徳　島　県　　ビル管理　　＞
人材不足の深刻化が課題となっており、人材確保に努めている状況です。宿泊業においても人手不足が深刻化であり派遣会社からの海外人材により業務を遂行している状況が続いています。

建設業

97. ＜北　海　道　　土木工事　　＞
昨年と比較して公共工事の発注が遅いため売上減少。資材高騰による販売価格上昇の傾向があるが、ボールパーク関連の動きが高まっていることから業界の景況としては好転と言える。

98. ＜北　海　道　　管工事　　＞
組合員の新規採用者は今年度も無し。工事受注に二の足を踏む状況になっており、今年度の量水器取替工事において1社が2工区を受け持つなど、初めての出来事が起きている。

99. ＜福　島　県　　電気通信工事　　＞
４月から仕入部材のいくつかで値上げの動きがあった。比較的価格転嫁しやすい業界ではあるが、あらかじめ予算が決められている現場では転嫁しにくい状況である。

100. ＜長　野　県　　設備工事　　＞
新築住宅等の市場は非常に減少傾向にある。それでも軽井沢については旧別荘施設のリノベーションにおいて活発な動きがある。

101. ＜和 歌 山 県　　職別工事　　＞
全体的に工事の経過はあまり芳しくないような状況である。関税の関係もあって６月頃まで全体的に工事の動きが上向きになるような気配を感じていないという声が多く上がっている。

102. ＜佐　賀　県　　管工事　　＞
４月公共工事受注額は前年同期より倍増している。発注者側の早期発注によるものと見られる。今後も早期発注の要望を続けて行い、年度末の工事が立て込まないように期待している。

運輸業

103. ＜栃　木　県 一般乗用旅客自動車運送 ＞
当組合としては、昨年12月から配車アプリにも対応を開始した。以前の電話注文から無線配車、そしてアプリ配車へとスムーズに移行し、売上アップにつなげたい。

104. ＜群　馬　県 一般貨物自動車運送 ＞
４月は全体的に荷動き低調。長距離輸送は残業時間制限内で対応できるようであれば運行している。小規模事業者が2024年問題や運転手不足に対応できず、廃業事例も聞こえている。

105. ＜埼　玉　県　　運輸　　＞
収益は販売価格（運賃）の値上げと経費増のバランスが取れ、均衡している。今後はさらなる人件費の上昇が収益の足かせとなることが予測される。

106. ＜山　梨　県　　道路貨物運送　　＞
繁忙期を過ぎ需要に一服感がみられることや物価高騰の影響もあり前年同月比べ売上・収益ともに▲20%となった。業界全体としては時間外労働規制や人員確保など課題は山積みである。

107. ＜静　岡　県　　道路旅客運送　　＞
高騰が続く諸物価、燃料費の高止まり、ドライバー不足など厳しい経営環境が続く中で労働環境の改善が求められており、収益状況を改善させるため運賃改定が必要。

108. ＜岡　山　県　　バス　　＞
観光バス集客人員は前年同月比104%、高速バスは前年同月比107%とともに微増となった。長距離移動は春先以降増加に転じ、瀬戸内国際芸術祭や万博開催の影響で堅調に推移している。

その他の非製造業

109. ＜神 奈 川 県　　デイサービス　　＞
業界全体で人材不足が深刻化しており施設運営に必要な人員確保が困難な状況が続いている。感染症減少により売上増加傾向にあるが、人材不足が経営安定化の阻害要因となっている。

110. ＜神 奈 川 県　　質屋　　＞
昨年初めから質取り口数が増加。４月は例年通り売上が増加し、資金繰りも厳しさを脱し、収益状況も好転しました。

111. ＜新　潟　県　　砂利採取　　＞
令和７年４月度の骨材生産量は前年同月比で121.4%となり前年と比較して好調である。しかし、米国の関税の発動如何によっては、民間の設備投資の影響が不透明になりかねない。

112. ＜滋　賀　県　　砂利採取　　＞
材料となる原石の供給が今後減少するとの見込みにより、原石の仕入れを積極的に行っており、その分、資金繰りはタイトになってきている。

113. ＜奈　良　県　　質屋　　＞
金価格は米国関税政策の影響を受け、安全資産としての価値が上昇し、史上最高値を更新している。高級時計の相場は円高に振れたことにより下落傾向にある。

114. ＜兵　庫　県 社会保険・社会福祉・介護 ＞
感染症の減少に伴い、職員や利用者は活気を取り戻した。また、地域の回復が期待されるとともに、法人同士の連携や協力が進むことで、持続可能な成長に向けた基盤を築いていきたい。